教 育 庁

	事	項	30	年 度	29 年 度	増(△)減
1 学	力の向上			百万円 2,078	百万円 2,111	百万円 △ 33
(1)	給付型奨学金		LD L#+	1, 445	1,660	△ 215
	家庭の経済状況等にか る環境を実現するため した給付型奨学金制度	、高校生等を対象と	規模 (33	, 557人)	(34,450人)	(△ 893人)
	単価(生徒一人当たり 生活保護・住民税非 年収350万円未満					
	対象経費 学校において生徒が 格試験、模擬試験、 動にかかる経費					
(2)	児童・生徒の「確かな学 都独自の学力調査を実 導方法の改善に活用す 一人ひとりの学力向上	施し、調査結果を指 るほか、児童・生徒		61	55	6
	また、児童・生徒の学立小・中学校を対象にを行う取組を支援する 児童・生徒の学力向	力に課題を抱える公 、教科指導や補習等 。				
	学力格差解消に向け		規模 (37校)	(25校)	(12校)

	事	項	30	年 度	29 年 度	増	(△)減
(3)	学力向上に向けた支援の	本制の充実		百万円 112	百万F 62	3	百万円 50
	ない都立高校生に対 して個々に応じた学で とともに、学力定着	学力の定着が十分では して、外部人材を活用 び直し学習を支援する 伏況の分析を効果的に 上を図るための体制を					
	校内寺子屋		規模 (30校)	(10校	(20校)
	学力向上データバ						
	ゆめナビプロジェ: エンカレッジスク・		(2校)	(2校		0校)
(4)	持続可能な社会づくりし	こ向けた教育の推進	規模	14	14		0
	て、主体的・対話的な	球規模の諸問題につい で深い学びを通して、 りに向けて行動する人	(30校)	(30校		0校)

事	項	30	年 度	29	年 度	:	増(△)減
(5) 理数教育の推進			百万円 144		百万円 315		百万円 △ 171
都立中高一貫教 ミー校」や、フ 験・講義を行う どの取組を推り 味・関心を持つ	ける理数教育の充実のため、 教育校における「理数アカデ 大学等と連携した最先端の実 り「理数リーディング校」な 進するとともに、理数への興 つ生徒が研究者と研究活動を ラボを実施する。						
理数アカデ ^ミ (新)	ミー校の取組	(1校)	(1校)	(0校)
理数リーディ	イング校の指定	(3校)	(0校)	(3校)
理数研究校6	り取組	(24校)	(24校)	(0校)
理数研究ラス	ボの取組	(2講座)	(3講座)	(△ 1講座)
(新) 理科教育支持	爰推進事業	(5地区)	(0地区)	(5地区)
児童・生徒だ ベントの開催	バ理数を学ぶ意欲を高めるイ 崔 等						
(6) 多様な進学ニース	べへの対応		5		5		0
都立高校におい 望する生徒同 ₌	進学ニーズに対応するため、 いて、医学部等への進学を希 比でチームを結成し、3年間 プログラムを実施する。						

	事項		30	年 度	29	年 度	増(△)減
(新) (7)	企業等と連携したプログラミング教育の推		見模	百万円 49		百万円	百万円 49
	平成32年度の新学習指導要領の全面実施向けて、小学校のプログラミング教育にいて企業等との連携による効果的な実践例を研究・開発する。	に(お		75校)	(0校)	(75校)
(新)	小・中学校におけるICT利活用モデル検事業 小・中学校における授業外の自学自習も めた1人1台体制のICT機器の活用に いて、実証研究を行い、その成果を区市 村に普及させる。	含つ		16		0	16
(新) (9)	都立学校スマートスクール構想(一部再掲	1		232		0	232
	都立学校にWi-Fi環境を整備し、授等でのICTの利用環境を整備するととに、ICTによる学習支援等のデータを集・分析し、学びの質の向上につなげる組等を研究・開発する。	業 も 収	見模	10校)	(0校)	(10校)

事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
2 体力の向上		百万円 1,272	百万円 1,414	百万円 △ 142
(1) 体力向上施策の推進		205	195	10
児童・生徒の基本的な生 スポーツや運動に積極的 に付けさせ、体力の向」	りに親しむ習慣を身			
公立学校の全児童・名 した「体力・運動能力 等調査」の実施 第10回中学生「東京駅 アクティブスクール、 ブスクール、アクティ 校の取組 (新) パワーアップハイスク	の、生活・運動習慣 R伝」の開催 スーパーアクティ イブライフ研究実践			
(2) オリンピック・パラリンと (再掲)	ピック教育の推進	1,067	1, 219	△ 152
オリンピック・パラリン 立学校で展開するなど、 ンピック・パラリンピッ に向けた取組を推進する	東京2020オリ ック競技大会の開催			
教育の全校展開 オリンピアン・パラリ パラリンピック競技が 東京都公立学校パラス (仮称)開催 (新) 被災地等と連携した/ 流 障害者スポーツを指導 オリンピック・パラリ ードの実施 スクールアクション 作戦 等	な援校の指定 スポーツ交流大会 ペラスポーツ体験交 拿する教員の養成 リンピック教育アワ	規模 (20校)	(10校)	(10校)

事	項	30 年 月	度 29 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向ける	た取組	百 4, 2		万円 百万円 36 96
(1) スクールカウンセラー	舌用事業	3, 7	23 3, 72	28
	・中学校			
(2) 心のケア支援事業 児童・生徒におけるい の未然防止・解決を[ハじめなどの問題行動 図る。		73 6	52 11
24時間体制のいじる 問題行動解決のたる (新) SNSを活用した。				
(3) 学校と家庭の連携推進	事業		78	78 0
	などに対し、支援員が、学校が家庭と連携し	規模 (390 ³	校) (270	交)(120校)

事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(4) スクー	ルソーシャルワーカー活用事業	百万円 333 規模	百万円 245	百万円 88
配置 の働	や医療等の専門的な知識を持つ人材を し、児童・生徒の置かれている環境へ きかけや、関係機関との連携などによ 問題を抱える児童・生徒を支援する。	**	(区市町村 61地区)	(区市町村 0地区)
児童 理及 臨	総合対策の推進 ・生徒のいじめ問題に対応し、危機管び予防の取組を実施する。 床心理士派遣(全員面接) じめ問題対策連絡協議会 等	25	23	2

事	項	30 年	E 度	29 年 度	;	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進		4	百万円, 122	百万F 3,063	7	百万円 1,059
(1) 放課後子供教室			, 220	2, 052		168
地域の協力を得て、学校の余裕等に子供が安全・安心に活動でを確保し、放課後や週末におけ 験活動を推進する。 実施主体 区市町村 補 助 率 2/3	できる居場所	規模(1,211	1か所)	(1, 185か所	(26か所)
(2) 地域学校協働活動推進事業 学校・家庭・地域が一体となっ みで子供を育てる体制を構築し 協働活動の促進を図るとともに れがちな中学生等を対象とした 実施する。 地域学校協働本部の設置	ン、地域学校 こ、学習が遅		518	331		187
地域未来塾 (新) 部活動推進統括コーディネー (新) (3) スタディ・アシスト事業 中学校において、生徒の進学等を目指し、放課後の教室等を活人材による学習支援をモデル事	等 学の進路実現 5用した外部	規模 (2	21 地区)	0(0地区	(21 2地区)

	事	項	30	年 度	29 年 度	増(△)減
(4)	豊かな心を育成するため	の道徳教育の充実		百万円 17	百万円 23	百万円 △ 6
	小・中学校における「 の実践事例を研究・開 方法を普及啓発する。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	(新) 小学校道徳教育モデ	ル校	規模 (3校)	(0校)	(3校)
	中学校道徳教育推進	拠点校	(58校)	(58校)	(0校)
(5)	インターネット等の適正・指導 SNS東京ルールをやいからの取組を実施である。 学校非公式・サイーをでいる。 学校非公式・サイーをできます。 情報モラル推進をの	まえて、児童・生徒 帯電話を利用する上 する指導や啓発のた 監視 配布		62	65	\triangle 3

	事	項	30	年 度	29 年 度	増(△)減
(6)	都立学校等における部活動指	導の充実		百万円 1,083	百万円 418	百万円 665
	都立学校等の部活動におい 員の導入、地域クラブや指 部活動顧問教諭の資質向上 とにより、部活動指導の充 に教員の負担を軽減する。	導者との連携、 等を推進するこ				
	青少年を育てる課外活動 都立学校部活動振興予算 都立学校部活動交流活動 部活動の民間委託 (新)	の重点配付	規模			
	都立学校における部活動: (新)	指導員の配置	(191人)	(0人)	(191人)
	中学校における部活動指	導員の配置支援	(490人)	(0人)	(490人)
(7)	防災教育の推進			189	169	20
	災害発生時に、「まず自ら 近な人を助け、さらに地域 材」を育てるため、都立学 教育を推進する。	に貢献できる人				
	一泊二日宿泊防災訓練 関係機関と連携した防災 合同防災キャンプ 新たな防災ノートの配布					
(8)	健康教育の推進			12	5	7
	重要な健康課題であるがん。 関する正しい知識などを身 育を推進する。					
	(新) 「性教育の手引」の改訂					

事	項	30	年 度	29 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	रे		百万円 5,587	百万円 4, 494	百万円 1,093
(1) 国際理解教育の推進			1, 784	1, 682	102
都立高校にJETプログラ 等の外国人英語指導者を配 校行事等における日常的な 英語教育や国際教育を推進	2置し、授業や学 な交流を通じて、				
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置					
(2) JICAと連携した国際貢献	状人材の育成	規模	11	13	△ 2
国際貢献への意欲を向上さ CAと連携して、青年海外 練の高校生向け短期特別フ する。	ト協力隊派遣前訓	(都立	高校生 100人)	(都立高校生 100人)	(都立高校生 0人)
(3) 英語科教員の海外派遣研修 英語科教員を海外に派遣し 導方法の習得等、教科指導 を図る。			386	386 (140人)	0 (0人)

	事	項	30	年 度	29	年 度	増(△)減
(4)	国際バカロレアの取組			百万円 381		百万円 388		百万円 △ 7
	いて、国際バカロレン グラムによる授業を原	ベカロレアコースにお アのディプロマ・プロ 展開し、国際的に認め の取得により海外大学						
(5)	次世代リーダーの育成		債務!	534 負担		528		6
	多様な組織・場面の! 徒を育成する「次世付 を開設し、海外留学の			328)	(323)	(5)
	リーダー育成プロク語学研修 長期留学(1年間)		規模 (200人)	(200人)	(0人)
(6)	英語教育の推進			1, 427		701		726
	要領の実施に向けて、							
	東京グローバル100	の取組	規模 (10校)	(10校)	(0校)
	英語教育推進校のE (新) 小学校の英語教育技		(40校)	(40校)	(0校)
	中学校英語教育推定	進モデル地区の取組	(2地区)	(2地区)	(0地区)
	都立高校入学者選技	抜英語検査の改善 等						

事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
日	に発信する日本の伝統・文化教育の充実 本や東京の伝統・文化等への理解を促進 るとともに、その情報発信力の向上を図 。	百万円	百万円 158	百万円 △ 69
T Y 入 学 組 す	ーバル人材の育成 OKYO GLOBAL GATEWA の開設や、海外学校間交流・留学生の受 を促進するとともに、JETを活用した 校生活での英語の使用機会を創出する取 等により、グローバル人材の育成を推進 る。 新) TOKYO GLOBAL GATEW AYの開設 独自英語教材の活用 多言語学習の充実 新) 国際交流コンシェルジュの創設 留学生の受入促進 東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクトの実施	975	638	337

事項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 13,458	百万円 11,738	百万円 1,720
(1) 特別支援教育の推進(一部再掲)	8, 401	7, 643	758
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を 進するとともに、特別支援学校における クールバスの配備や医療的ケア、病院内 問教育機能の充実を図るなど、教育環境 整備する。	訪		
スクールバスの運行 (新) 医療的ケアを必要とする児童・生徒へ 通学支援 医療的ケアの充実 病弱教育部門設置による病弱教育の充 肢体不自由特別支援学校における指導 制の導入 特別支援学校における就労支援	実 体 規模		
ユニークな美術活動の機会創出モデル 事業 等	(3か所) 	(3か所)	(0か所)
(2) 発達障害教育の推進	5, 057	4, 095	962
発達障害教育の指導内容・方法の充実を るとともに、区市町村に対して特別支援 室の導入に係る支援策を実施するなど、 達障害教育を推進する。 発達障害教育の指導内容・方法の充実 特別支援教室体制整備(小・中学校) 高等学校における特別な指導・支援の 実施	教		

	事	項	30	年 度	29	年 度	増	(△)減
7 社会	的・職業的自立の支援			百万円 642		百万円 879		百万円 △ 237
(1)	社会的・職業的自立意識の	育成	L++	92		94		△ 2
	生徒自らが主体的に進路 う、普通科高校で企業・ たキャリア教育のプログ ともに、専門高校におけ 討し、試行する。	NPO等と連携し ラムを実施すると	規模(142校)	(142校)	(0校)
(2)	総合的な不登校・中途退学	対策(一部再掲)		550		785		△ 235
	社会の教育資源を最大限 児童・生徒や高校中途退立を支援する。 都立学校における不登 教育支援センター機能 (新) 不登校特例校の設置支 新たな不登校を生まな成	学者等の社会的自 校・中途退学対策 強化モデル事業 援	規模(1校)	(0校)	(1校)

	事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
8	公立幼稚園一時預かり事業		百万円 135	百万円 52	百万円 83
	家庭において保育を受けれるなった幼児を楽さいて保育を立めります。 「一時では、「」」」」「「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「一時では、「」」」」「「」」」」」「「」」」」「「」」」」「「」」」」「「」」」」「「」」」」	園で一時的に預かる 園型)」の実施に要す う。 シ」に基づき、2歳児 経費についても補助を /3、区市町村1/3 上、週5日、年間200 施町村1/2 たり日額500円 上、週5日、年間240 施町村1/2		52	
	補助単価 児童1人当7 (新) 4時間以上、週3日以上、 う幼稚園への補助 補助率 都1/2、区市 補助単価 1施設当たり	2歳児の受入れを行			

	事	項	30	年 度	29	年 度	ţ	曽(△)減
9	学校における働き方改革の推	進(一部再掲)		百万円 2, 296		百万円 52		百万円 2,244
	教員が誇りとやりがいをもる環境を整備し、学校教育るため、業務のシステム化地域人材等の活用による教取組等を推進する。	の質の維持向上を図 2等による校務改善や						
	(新)	a 0 , as forter also also lists	規模		,		,	
	小・中学校の働き方改革 (新)	プランの策定支援	(62地区)	,	0地区)	(62地区)
	出退勤管理システム導入 (新)	.支援	(5地区)	(0地区)	(5地区)
	タイムマネジメント力向 (新)	上支援	(20地区)	(0地区)	(20地区)
	学校徴収金業務効率化支	援	(2地区)	(0地区)	(2地区)
	(新) 統合型校務支援システム	導入支援	(6地区)	(0地区)	(6地区)
	(新) スクール・サポート・ス	タッフの配置支援	(400人)	(0人)	(400人)
	学校マネジメント強化モ (新)	デル事業	(120校)	(12校)	(108校)
	WEB研修用動画の制作	・配信 等						

事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
10 高等学校施設整備		百万円 16, 101	百万円 14,430	百万円 1,671
(1) 改築		12, 416	6, 238	6, 178
基本計画 墨田工業高校 第四商業高校	3 校	債務負担 (10,570)	(12, 067)	(△ 1,497)
東大和高校 基本設計 中野工業高校 立川チャレンジ高校	2校(仮称)			
実施設計 永山高校 小中高一貫教育校 府中高校 日野高校	4校			
工事着手 竹台高校 豊島高校	2校			
継続工事 板橋高校 千歳丘高校 江北高校 神代高校 神代東高校 東村山高校	6 校			

	事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(2)	大規模改修 継続工事	3校	百万円 3,644 債務負担 (377)	百万円 8,016 (1,238)	百万円 △ 4,372 (△ 861)
	日野台高校城東高校篠崎高校				
(3)	長寿命化改修 実施設計 八王子拓真高校	1 校	23 債務負担 (294)	4 (0)	19 (294)
(4)	増改修 実施設計 事業所内保育施設 家庭・福祉高校(仮称)	2校	18 債務負担 (18)	172 (0)	△ 154 (18)

事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
11 特別支援教育に伴う施設整備	## ##	百万円 23, 388	百万円 14,656	百万円 8,732
(1) 改築		14,488	11, 283	3, 205
基本計画 戸山地区学園特別 江東特別 江東特別別支援学校 青瀬十 南多摩地区特別 基本設計 南多摩地区特別 基本高多摩地区特別 北統元元井曾園 小本花畑地区関 水元全井側区関 水元十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	1 校 爰学校(仮称) 7 校 交 爰学校(仮称) 学校(仮称)	14, 488 債務負担 (3, 961)		3, 205 (△ 5, 646)

事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
(2) 増改修		百万円 8,900 債務負担	百万円 3,373	百万円 5, 527
基本設計 墨田特別支援学校	1校		(4, 762)	(8,888)
工事着手 矢口特別支援学校 立川学園特別支援: 町田の丘学園				
継続工事 王子第二特別支援: 王子地区特別支援: 七生特別支援学校 久留米特別支援学	学校(仮称)			

	事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
12	非構造部材の耐震化(一部理	手掲)	百万円 2,868 債務負担	百万円 2, 224	百万円 644
	生活文化局、福祉保健局に業を含む。	こ計上されている事	(303)	(0)	(303)
	天井材や照明器具の落下り び保育園等の非構造部材の				
13	公立学校トイレ整備		2, 498 規模	2, 224	274
	災害時に避難所となる公式 化及び災害用トイレの整備			(小中学校 203事業) (都立学校 267事業)	(小中学校 68事業) (都立学校 △ 3事業)